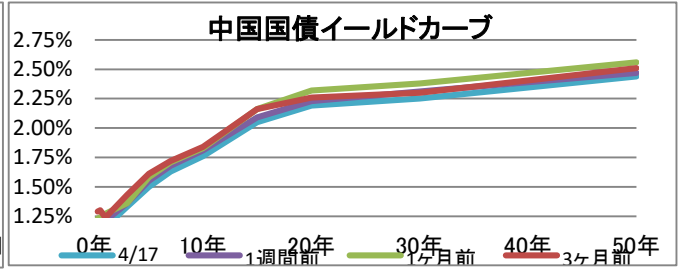
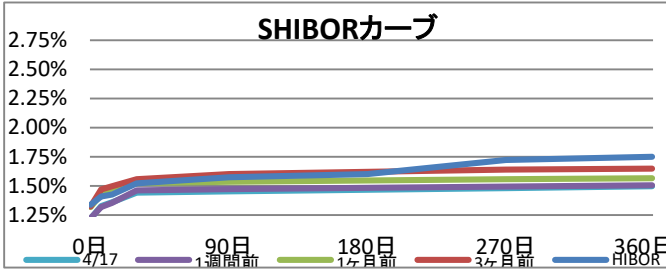


1.市場概況

基準レート		2026/4/17	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.8622	-0.0032
	JPY/CNY	4.3012	-0.0044
SHIBOR	3M	1.4525%	-0.0190%
国債利回り	10年	1.76%	-0.05%
上海総合指数		4,051.43	+65.20



(1) 概況

国際金融市場は、中東和平協議が合意に至らず、原油価格が下げ渋る状況ながら、協議継続への期待感を背景に、株式市場は高値を更新し、債券市場も底堅く推移し、停戦期限が迫る中でイランがホルムズ海峡開放を表明すると、株式市場は一段高となり、債券市場も反発（利回り低下）し、外為市場ではドルが小幅ながら一段と下落し、金はドルの下落により上昇幅を拡大し、ビットコインもさらに下値を切り上げる展開。

中国金融市場では、中東情勢の改善や堅調な経済指標を受け、株式市場は上昇を続け、債券市場も短期金利の低下や世界的な長期金利低下により堅調（利回り低下）を維持し、外為市場ではドル安から1ドル=6.81台まで元が強含んだものの、輸出の減少や中国人民銀行の急激なドル安元高けん制姿勢に変化がないこと等から、やや元高水準での小幅な値動きに終始。

中国では、習主席がベトナム党書記長と会談し、両国が高度な戦略的意識と決意で協力関係を維持する必要性を強調し、李強総理は、国務院常務会議において、自由貿易試験区の制度的開放拡大や一般化が可能な経験と実践を通じたリーダーシップ発揮への支援を表明し、国務院が公表した「中国反外国不当域外管轄条例」では、他国が主権の及ばない域外での自国法適用による中国の国家主権や安全等を損なう場合に相応の措置を実施する規定を設け、「業界団体・商工会議所改革に関する意見」では、中国社会に相応しい管理運営制度やガバナンス体制構築等を求め、「投資審査制度改革に関する意見」では、政府の投資プロジェクトに対する審査体制改善や全過程に対する監督管理強化方針を示した。商務部は、中国輸出入銀行と共同で、輸出入向け融資を支援する通知を公表し、国家金融監督管理総局は、教育部と共同で優秀な金融人材育成に関する初会合を開催し、中国人民銀行等は、銀行の対外融資枠を拡大する措置を公表し、潘行長はG20会合に出席し、地政学的な衝突が世界供給体制に与える影響への懸念を示しつつ、G20の役割発揮やマクロ経済政策の協調強化を通じて世界的な課題に対処すべきと主張。なお、3月末の海外投資家による債券保有高は3.19兆元（約74兆円、前月比-3.9%）と11カ月連続の減少となった。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日35億元、アウトライトリバースオペ期日6,000億元に対して、リバースオペ30億元、アウトライトリバースオペ（6カ月）5,000億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金2,000億元（1カ月800億元、3カ月1,200億元）を実施し、995億元を供給。

(3) 主な経済指標

- ・ GDP (1Q) は前年同期比+5.0%と、輸出や製造業が牽引する形で25年4Q（同+4.5%）対比加速し、3四半期振りに5%を上回る高い伸びとなった。1Qの季調済み前期比も+1.3%（25年4Q、同+1.2%）と5四半期振りの高い伸びとなった。但し、名目GDP (1Q) は前年同期比+4.9%と12四半期連続で実質GDPを下回る「名実逆転」となった。
- ・ 小売売上高 (3月) は、前年比+1.7%（1-2月、同+2.8%）と伸び低下。通信機器の伸びが加速した一方、春節効果の剥落や昨年の買い替え補助政策の反動で自動車や家電等の伸びが鈍化。前月比も+0.14%（2月 +0.49%）とプラス幅を縮小。
- ・ 鉱工業生産 (3月) は、前年比+5.7%（1-2月、同+6.3%）と、政策支援を受ける集積回路や工業用ロボットが高い伸びを継続したが、需要喚起効果が一巡した自動車や供給抑制が続く太陽光発電、不動産投資低迷を反映した建設資材が減少したほか、原油加工品等も価格上昇等から減少し、全体を押し下げた。前月比も+0.28%と2月（+0.83%）対比伸び鈍化。

2.資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.2210%	1.2500%	1.2845%	
1W	1.3260%	1.4100%	1.3936%	1.3100%
2W	1.3580%	1.4000%	1.4267%	1.3400%
1M	1.4410%	1.4900%	1.4300%	1.3500%
3M	1.4525%	1.7000%	1.4500%	1.4000%
6M	1.4655%	1.6000%		1.4400%
9M	1.4810%			1.4500%
12M	1.4965%	1.5800%		1.4700%

中国人民銀行は、資金需給が安定し、金利水準も低位で安定する中、資金供給姿勢を変えていないことから、短期の月内物は1.4%台、ターム物も1カ月が1.4%台半ばで出合っている。

NCD市場の金利水準も、低位で安定した状況に変化なく、ターム物の金利水準は1カ月が1.3%台半ば、3カ月が1.4%前後、6カ月は1.4%台前半、1年も1.4%台後半での取引が続いている。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.66%	3.67%
1W	3.66%	3.70%
1M	3.70%	3.75%
3M	3.75%	3.85%
6M	3.75%	3.85%
12M	3.70%	3.90%

中国国内市場では、資金需給のタイトな状況が続く、月末を超えるターム物の出しが限定的な状況に変化はなく、1カ月から3カ月が3.7%台後半で出合っている。

3. 人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.17%		1.40%	1.46%	1.52%
6M	1.17%		1.42%	1.50%	1.56%
1Y	1.16%	1.30%	1.50%	1.52%	1.59%
3Y	1.33%	1.42%	1.61%	1.72%	1.85%
5Y	1.50%	1.60%	1.69%	1.82%	2.14%
10Y	1.76%	1.94%	2.04%	2.17%	2.64%

米国債券市場は、中東和平協議が合意に至らず、高止まりする原油価格への警戒感から上値の重い状況が続いたものの、イランがホルムズ海峡開放を表明すると原油価格が急落し、債券市場も反発（利回り低下）する展開となった。

中国債券市場では、資金需要の弱さから需給の安定が続き、短期資金市場の金利が一段と低下していることや、中東情勢改善期待による世界的な利回り低下から、利回りは一段と低下。イールドカーブは、全体的に下方にシフトする中で小幅ながらフラットニングが続いており、クレジットスプレッドは利率債のやや大幅な利回り低下により拡大に転じている。

この結果、10年米国国債利回りは4.25%（前週末比-7bp）に、10年中国国債利回りは1.76%（同-5bp）に、それぞれ一段と低下したことから、利回り差は249bp（同-2bp）へと小幅な縮小が続いている。

4. 先物為替市場

	USD / CNY
1M	-142.0 / -141.0
3M	-413.0 / -412.0
6M	-808.0 / -806.0
9M	-1,188.0 / -1,185.0
12M	-1,546.0 / -1,543.0

対ドル基準レートは6.8622と前週末比-32pipsのドル安元高、対円基準レートは4.3012と同-44pipsの円安元高と、対ドル基準レートは3年来の元高水準ながら、国内市場でのやや急速な元高進行に対し、市場実勢対比で大幅な元安水準での設定が続いている。

中国国内市場では、概ね前週末水準の1ドル=6.83台半ばで始まり、米国とイランとの協議進展に対する期待から、2023年3月以来の1ドル=6.81元台まで元高が進んだものの、中国人民銀行が市場実勢対比大幅な元安水準での基準レート設定を続けたことから下値は堅く、輸出統計の鈍化やGDPの予想比上振れなど強弱材料が交錯したこともあって、小幅な値動きに終始し、1ドル=6.82台半ばに戻して週末を迎えている。

先物は、直物市場では一段と元高が進み、中東情勢や中国経済の先行きに対する不透明感から様子見となり、ディスカウント幅は1年物が-1,500台前半を中心とする小幅な値動きに終始。

5. 金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.46%		1.40%
6M	1.46%	1.49%	1.40%
9M	1.46%	1.49%	1.40%
1Y	1.47%	1.49%	1.40%
3Y	1.51%	1.54%	1.40%
5Y	1.58%	1.61%	
7Y	1.65%	1.69%	
10Y	1.73%	1.78%	

金利スワップ市場は、短期の基準金利が一段と低下し、債券利回りも全体的にやや大幅に低下を続けていることから、スワップ市場の金利水準も一段と低下したものの、債券利回りの低下幅の方がやや大きかったことからスワップスプレッドには一段と拡大している。

6. その他（週末に公表された経済指標等）

・イランは、ホルムズ海峡の再閉鎖を通知し、米国はパキスタンでのイランとの2回目となる終戦交渉に参加を表明も、オマーン湾でイランの貨物船を拘束。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。